

# 平成24年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		50,040,009	-	37,518,008	37,518,008

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費					交付対象外経費 G	振興計画該当箇所			備考					
							A	B	C	交付対象事業費			D	E	F		章	節	項	目	
										交付金交付額											
										負担額											
			沖縄県	市町村	その他																
合計							56,312,244	46,897,630	37,518,008	8,917,094	455,326	7,202	9,414,614								
1	特定地域特別振興事業	旧軍飛行場により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、各地域が取りまとめた地域社会の再構築に向けた取組みを支援する。	イ	1	24 5	25 3	378,550	378,550	302,840	37,855	37,855			3	2	(5)	イ	特別調整費活用事業			
2	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場返還予定地をはじめとする駐留軍用地跡地等の利用推進を図るため、沖縄県が行う跡地利用計画の策定に係る調査を行う。	ヨ	10	24 5	34 3	87,000	87,000	69,600	17,400				3	3	(13)		振興計画の目的は(ア)～(オ)すべて該当			
3	先端医療産業化基盤構築事業	再生医療分野等の先端医療技術を沖縄に集積し、産業化の基盤構築を図るため、県内医療機関を中心に、がんの免疫療法や膝軟骨の再生医療等の研究開発事業を実施する。	ル	1	24 4	25 3	432,861	432,861	346,288	86,573				3	3	(5)	イ				
4	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保促進事業	島しょ県である本県において、災害時の避難所などにおける応急水源の確保を図るため、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設のモデル仕様作成を実施する。	レ	1	24 6	25 3	31,737	31,737	25,389	6,348				3	2	(6)	ア				
5	沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業	国際航空物流ハブを活用した臨空型産業の企業誘致、海外航空会社の就航誘致、県産品の販路拡大、外国人観光客の誘客を図るため、企業誘致セミナーの開催、海外アンテナショップの支援、コンテナスペース借り上げ、海外メディアに向けたプロモーション活動等を行う。	ニ	10	24 4	34 3	744,681	744,681	595,744	148,937				3	3	(4)	イ				
6	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。	タ	10	24 4	34 3	1,681,141	1,681,141	1,344,912	336,229				3	3	(11)	ア				
7	離島航路運航安定化支援事業	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	タ	10	24 6	34 3	3,021,802	2,859,326	2,287,460	286,058	285,808		162,476	3	3	(11)	ウ				
8	臨空・臨港型産業集積支援事業	臨空・臨港型産業の早期集積及び国際物流拠点化を促進するため、那覇空港の国際航空物流ハブ機能を活用した国際物流拠点設置を検討している企業や新たに物流事業を計画している企業に対して、施設整備費や輸送費等の一部助成を行う。	ニ	3	24 6	27 3	400,903	200,903	160,722	40,181			200,000	3	3	(4)	ア				
9	公共交通利用環境改善事業	外国人を含めた観光客及び県民の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境改善を図るため、IC乗車券システムの検討及びバスロケーションシステム等の導入を支援する。	ソ	3	24 6	27 3	300,000	255,000	204,000	51,000			45,000	3	1	(7)	ウ				

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画 該当箇所	備考						
					始期	終期	交付対象事業費			交付対象外 経費									
					年	月	年	月	A		B			C	負担額				
					年	月	年	月							D	E	F	G	
10	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	沖縄科学技術大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、研究拠点となる共用研究施設を整備するとともに、県内外の研究機関の連携による共同研究事業を実施する。	ア	3	24	4	27	3	650,000	650,000	520,000	130,000			3	3	(5)	イ	
11	多様な陶器生産システム構築事業	地場産業の振興に資するため、県産陶器用の坯土（はいど）の品質改善や製品の量産化、用途の開発など生産技術の向上を図る実証・研究事業を実施する。	ニ	1	24	4	25	3	100,804	100,804	80,643	20,161			3	3	(9)	ア	
12	沖縄ライフ・イノベーション創出基盤強化事業	ライフサイエンス分野の研究開発企業等の沖縄への集積を加速するため、高度実験設備・機器の整備を行う。	ア	2	24	6	26	3	674,097	674,097	539,277	134,820			3	3	(5)	ア	
13	沖縄県知的・産業クラスター基盤整備事業	知的・産業クラスターの形成を図るため、沖縄科学技術大学院大学周辺地域の光ファイバー施設整備や同大学周辺地域の交通アクセス改善に向けた空港直行バスの運行実証調査等を行う。	ア	1	24	5	25	3	171,811	131,058	104,846	26,212	40,753		3	3	(5)	ア	
14	沖縄サイエンスキャラバン構築事業	沖縄の科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、NPO法人等のコーディネーターによる県、産業界、学協会、教育機関等が一体となった科学技術人材育成システムを構築するとともに、出前授業や課外活動等への訪問支援を行う。	ア	3	24	5	27	3	89,661	89,661	71,728	17,933			3	3	(5)	エ	
15	知的・産業クラスター形成推進事業	知的・産業クラスターの形成を図るため、大学等発ベンチャー創出及び国際共同研究に対して支援するとともに、研究開発型企業へ転換を図る企業に対して研究機器購入補助を行う。また、知的・産業クラスター形成に向けた調査・検討を行う。	ア	5	24	5	29	3	284,649	252,099	201,678	50,421	32,550		3	3	(5)	イ	
16	沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業	感染症やATL（成人T型細胞白血病）等を対象とした医療研究ネットワークの基盤構築を図るため、医療機関、研究機関及び企業等による共同研究事業を実施する。	ア	3	24	5	27	3	200,000	200,000	160,000	40,000			3	3	(5)	イ	
17	亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業	亜熱帯・島しょ地域に適したエネルギー産業の創成に向け、産学官連携による技術開発に対して補助を行うとともに、エネルギーの最適な組合せの検討と海外展開に向けた調査事業を実施する。	ア	5	24	5	29	3	1,043,818	843,818	675,054	168,764	200,000		3	3	(5)	イ	
18	沖縄離島戦略的情報発信支援事業	離島地域の活性化を図るため、県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより、島の魅力となる資源（例：景観、特産品、伝統文化等）を特定し、戦略的・効果的な情報発信を行う。	カ	1	24	5	25	3	66,779	66,779	53,423	13,356			3	3	(12)	ア	特別調整費活用事業
19	沖縄離島体験交流促進事業	将来を担う児童生徒が離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進による離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	カ	10	24	4	34	3	126,454	126,454	101,163	25,291			3	3	(12)	オ	
20	離島特産品等マーケティング支援事業	離島の特産品等の販売拡大を促進し、産業の振興を図るため、外部専門家を効果的に活用し、離島地域の企業等において販売戦略を構築し、実施できる人材の育成を支援する。	カ	10	24	6	34	3	65,146	65,146	52,116	13,030			3	3	(12)	ウ	
21	離島生活コスト低減実証事業	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等を助成する実証実験を行う。	カ	3	24	7	27	3	105,558	105,558	84,446	21,112			3	3	(11)	ア	
22	マングース対策事業	沖縄本島北部地域（やんばる地域）における希少種の生息域の回復を図るため、マングースの侵入防止柵の整備及び捕獲を行う。	レ	3	24	4	27	3	240,243	240,243	192,194	48,049			3	1	(1)	ア	特別調整費活用事業

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所	備考						
					始期	終期	交付対象事業費			交付対象外経費									
					年	月	年	月	A		B			C	負担額				
					年	月	年	月							D	E	F	G	
23	サンゴ礁保全再生事業	豊かな自然環境の基盤となるサンゴ礁の保全再生を図るため、サンゴ種苗生産、植え付けによるサンゴ礁再生の実証事業、調査研究、民間団体等への支援を行う。	レ	5	24	4	29	3	208,921	208,921	167,136	41,785			3	1	(1)	ア	特別調整費活用事業
24	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、自然環境再生指針の策定に向けた自然環境の変遷等の実態調査・検討を行う。また、環境経済評価を取り入れた費用便益計測手法を確立するとともに、自然環境の保全や再生型の公共事業の実施に向けたモデル事業を実施する。	レ	10	24	6	34	3	81,552	81,552	65,241	16,311			3	1	(1)	ウ	
25	子や孫につながる平和のウムイ事業	沖縄戦の歴史的教訓を、世代間の共有財産とし、次世代に継承していく平和創造の原動力として発信・活用するため、より多くの戦争体験者の証言を収録・編集する事業及び県民自らが祖父母や父母の戦争体験・平和へのウムイ(思い)を子や孫に語る様子を収録・編集する事業を実施する。	カ	2	24	5	26	3	41,429	41,429	33,143	8,286			3	4	(2)	ウ	
26	平和学習デジタルコンテンツ整備事業	沖縄戦の歴史的教訓を戦争を知らない世代へ情報発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、インターネットで公開する。	カ	1	24	5	25	3	22,400	22,400	17,920	4,480			3	4	(2)	ウ	特別調整費活用事業
27	総合沿岸域管理計画(仮称)策定事業	沿岸域で行われるサンゴ礁保全再生事業、赤土等流出防止など各種対策事業を総合的に推進するため、沿岸域の現状調査を行い、沖縄県総合沿岸域管理計画(仮称)を作成するほか、シンポジウムを開催する。	レ	1	24	5	25	3	22,000	22,000	17,600	4,400			3	1	(1)	イ	
28	環境保全型自然体験活動推進事業	自然資源の過剰な利用による自然環境の劣化を防ぎ、自然環境の持続可能な利用と保全の両立を図るため、保全利用協定制度の活用方策の検討及び協定締結の意向調査・普及啓発事業を実施する。	レ	3	24	5	27	3	20,121	20,121	16,096	4,025			3	1	(1)	エ	
29	赤土等流出防止海域モニタリング事業	県内海域における赤土等の堆積状況を経年的に把握し、海洋環境の保全を図るため、①赤土等堆積状況調査、②生物生息状況調査を実施する。	レ	10	24	4	34	3	12,970	12,970	10,376	2,594			3	1	(1)	イ	
30	オニヒトデ総合対策事業	沖縄の豊かな自然環境の基盤であるサンゴ礁をオニヒトデの食害から保全するため、定期的に繰り返されるオニヒトデの大量発生メカニズムを解明する調査研究を実施する。	レ	10	24	6	34	3	17,000	17,000	13,600	3,400			3	1	(1)	ア	
31	福祉・介護人材育成基盤整備事業	質の高い福祉・介護人材の継続的な確保を図るため、人材育成ガイドラインの作成等を行うとともに、各圏域ごとに、人材育成コーディネーターの配置や、モデル施設を選定した人材育成の取組みなどを実践し、地域完結型の人材育成・確保の体制を構築する。	ハ	10	24	5	34	3	74,795	74,795	59,835	14,960			3	5	(6)	ア	
32	島しょ型福祉サービス総合支援事業費	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。	ヌ	10	24	4	34	3	113,147	84,860	67,888	16,972	28,287		3	2	(3)	ア	
33	医学臨床研修事業費	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の病院及び診療所へ医師の派遣を行う。	ル	10	24	4	34	3	251,388	69,120	55,296	13,824	182,268		3	2	(3)	ウ	
34	専門医派遣巡回診療及び遠隔医療支援事業	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、専門医巡回診療を行う離島診療所に対し、医師派遣及び費用負担等の補助を行う。	ル	10	24	5	34	3	46,393	46,393	37,113	9,280			3	3	(11)	イ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所	備考						
					始期	終期	交付対象事業費			交付対象外経費									
					年	月	年	月	A		B			C	負担額				
					年	月	年	月							D	E	F	G	
35	待機児童対策特別事業	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。	ヌ	10	24	4	34	3	1,116,217	1,116,217	892,973	113,984	103,790	5,470	3	2	(2)	イ	
36	放課後児童クラブ支援事業	放課後児童クラブの公的施設移行を促進するため、公的施設整備計画策定等を支援するとともに、公的施設以降までの期間、家賃補助を行い、利用料の引下げを図る。また、クラブの環境改善を図るため、公的施設移行の難しい民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行う。	ヌ	10	24	5	34	3	70,849	69,349	55,478	9,807	2,332	1,732	1,500	3	2	(2)	イ
37	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院の運営費を補助する。	ル	10	24	4	34	3	29,200	29,200	23,360	5,840				3	2	(3)	ウ
38	救急医療用ヘリコプター活用事業	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航に関して、地理的的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する補助を実施する。	ル	10	24	6	34	3	33,195	33,195	26,556	6,639				3	2	(3)	ウ
39	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	咬症時の治療薬について、現行のうま型抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素を開発する。	ソ	10	24	5	34	3	43,000	43,000	34,400	8,600				3	2	(3)	オ
40	危険外来種咬症対策モデル事業	危険外来ハブ類の効果的な防除手法を確立するため、本島に定着し、分布を拡大している危険外来ハブ類の捕獲調査委託により基礎生態調査を実施する他、高密度化及び拡散の仕組みを調査研究する。	ソ	5	24	5	29	3	13,106	13,106	10,484	2,622				3	2	(3)	オ
41	抗毒素配備事業費	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を購入し、県内の医療機関に無償で配備する。	ソ	10	24	5	34	3	4,805	4,805	3,844	961				3	2	(3)	オ
42	代診医派遣事業(職員費(医務課))	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	ル	10	24	4	34	3	26,538	19,477	15,581	3,896			7,061	3	2	(3)	ウ
43	母子家庭生活支援モデル事業	母子家庭の子どもに対する家庭環境の充実を図るため、母子生活支援施設に入所出来ない母子家庭に対し、民間アパルト等を活用した生活や就労等の支援を行う。	ヌ	5	24	6	29	3	54,863	54,863	43,890	10,973				3	2	(2)	エ
44	県立病院医師派遣補助事業	離島・へき地における住民医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業に対し補助する。	ル	10	24	4	34	3	264,628	264,628	211,700	52,928				3	3	(11)	イ
45	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化や生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。	ハ	6	24	6	30	3	186,971	186,971	149,576	37,395				3	3	(7)	ア
46	次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の競争力を高めるため、品種開発を加速化させるオンデマンド育種システムや沖縄ブランドの権利保護技術等を開発する。	ハ	6	24	6	30	3	161,412	161,412	129,129	32,283				3	3	(7)	ア
47	沖縄県新規就農一貫支援事業	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実や研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援システムを構築する。	ハ	10	24	6	34	3	566,802	500,552	400,441	100,111			66,250	3	3	(7)	エ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画 該当箇所	備考							
					始期	終期	交付対象事業費			交付対象外 経費										
					年	月	年	月	A		B			C	負担額					
					年	月	年	月							D	E	F	G		
48	中央卸売市場活性化事業	消費者に鮮度の高い青果物を供給することで、市場を経由する青果物の販売拡大を図るため、県中央卸売市場に低温管理施設を整備する。	ハ	1	24	7	25	3	48,508	48,508	38,806	9,702				3	3	(7)	イ	
49	プレミアム加工品開発支援事業	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。	ハ	3	24	7	27	3	49,617	49,617	39,693	9,924				3	3	(7)	イ	
50	県産農林水産物販売力強化事業	県産農林水産物の販売力強化に資する戦略人材の育成を図るため、首都圏の飲食や販売等に関する企業でOJT研修等を実施する。	ハ	3	24	7	27	3	53,070	53,070	42,456	10,614				3	3	(7)	イ	
51	直売所を核とした県産食材消費拡大事業	地産地消の推進に対応した、直売所の活性化と観光産業との連携による県産食材の消費拡大を図るため、直売所の実態調査や飲食業界とのマッチング、県産食材フェアなどを実施する。	ハ	3	24	7	27	3	21,016	21,016	16,812	4,204				3	3	(7)	イ	
52	農林水産業活性化推進拠点整備事業	沖縄県の地域特性を最大限に活かすことが出来る6次産業化のあり方検証のため、加工拠点、物流拠点及び魅力ある農山漁村交流拠点のあり方について調査・分析を実施し、その結果を活用する組織の設立を支援する。	ハ	4	24	6	28	3	30,259	30,259	24,207	6,052				3	3	(7)	キ	
53	災害に強い栽培施設の整備事業	自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農作物栽培施設の整備に対する補助を行う。	ハ	3	24	7	27	3	1,306,568	1,000,000	799,997	200,003		306,568		3	3	(7)	ア	
54	農林水産物流通条件不利性解消事業	本土向けに出荷する農林水産物（戦略品目）の輸送コストを直近他県と同一条件とするため、沖縄-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	ハ	10	24	7	34	3	3,610,551	3,610,551	2,888,440	722,111				3	3	(7)	イ	
55	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーションを強化する。	ハ	3	24	7	27	3	43,000	43,000	34,400	8,600				3	3	(7)	イ	
56	園芸モデル産地育成機械整備事業	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、選花選別機などの機械設備等の整備に対する補助を行う。	ハ	3	24	7	27	3	199,239	159,839	127,871	31,968		39,400		3	3	(7)	ア	
57	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	赤土等流出防止対策を講じた環境保全型農業推進体制の自立的運用を目指すため、農業環境コーディネーター育成研修プログラムの開発や農業環境保全に対する県民への広報等を実施する。	ハ	5	24	6	29	3	90,984	90,984	72,787	18,197				3	3	(7)	カ	特別調整費活用事業
58	ウリミバエ侵入防止事業費	ウリミバエの再侵入防止のため、不妊虫の大量増殖及び航空・地上放飼、果実調査並びに不妊虫大量増殖施設の改修工事を行う。	ハ	10	24	4	34	3	857,886	857,886	686,296	171,590				3	3	(7)	ウ	
59	ミカンコミバエ侵入防止事業費	ミカンコミバエの再侵入防止のため、誘殺板による雄成虫除去法を実施する。	ハ	10	24	4	34	3	207,940	207,940	166,348	41,592				3	3	(7)	ウ	
60	移動規制害虫防除事業費	ゾウムシ類の根絶防除等のため、不妊虫大量増殖及び航空・地上放飼等を実施する。また、アフリカマイマイ、ナスミバエの被害防止及びまん延防止のため、薬剤散布等を実施する。	ハ	10	24	4	34	3	336,998	336,998	269,598	67,400				3	3	(7)	ウ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					振興計画該当箇所	備考					
					始期	終期	交付対象事業費			交付対象外経費								
					年	月	年	月	A		B			C	負担額			
					年	月	年	月							D	E	F	G
61	沖縄型農業共済制度推進事業	共済加入率を改善し、沖縄県の高い共済掛金率を全国並とするため、農業共済組合が行う普及推進事業等を支援する。	ハ	10	24	6	34	3	130,425	130,425	104,340	26,085			3	3	(7)	エ
62	分みつ糖振興対策支援事業費	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、 ①気象災害等によるコスト増嵩分 ②省エネルギーまたは環境対策に資する施設整備 ③離島等においてさとうきび原料の取扱量などから現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な場合について、製糖業者に対して経費の一部助成を行う。	ハ	10	24	5	34	3	1,254,434	876,277	701,021	175,256			3	3	(7)	イ
63	含みつ糖製糖施設近代化事業	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等を支援する。	ハ	10	24	5	34	3	2,310,000	2,079,000	1,663,200	415,800			3	3	(7)	イ
64	含みつ糖振興対策事業費	含みつ糖地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図ることにより、これら離島地域での農業・社会経済の維持・発展を図ることを目的に、 ①含みつ糖の製造コストに関する不利性の緩和 ②気象災害等によるコスト増嵩分 ③省エネルギーまたは自然環境保護対策に資する機器整備 ④含みつ糖の安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する経費の一部助成を行う。	ハ	10	24	4	34	3	2,013,669	1,885,006	1,508,002	377,004			3	3	(7)	イ
65	鶏卵需給調整施設整備事業	鶏卵の相場を安定化させ養鶏産業の振興を図るため、鶏卵の需給調整を図る貯卵施設を整備する。	ハ	1	24	6	25	3	81,791	81,791	65,432	16,359			3	3	(7)	イ
66	系統造成豚等利活用推進事業	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村等が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して補助を行う。	ハ	5	24	6	29	3	11,604	10,792	8,633	2,159			3	3	(7)	7
67	おきなわ山羊飼養・流通消費促進事業	繁殖性及び産肉性の高い山羊の作出・普及のため、研究・肉質調査を実施する。また、山羊飼養頭数の増頭と生産消費拡大を推進するため、飼養試験や試食会などを行う。	ハ	3	24	6	27	3	19,517	19,517	15,613	3,904			3	3	(7)	7
68	オガコ養豚普及促進事業	養豚における悪臭対策に優れるほか、効率的にふん尿の再利用ができるセルフクリーニング式オガコ養豚の普及を図るため、養豚農家に対する普及啓発及び経営指導を行う。	ハ	3	24	6	27	3	5,506	5,506	4,403	1,103			3	1	(2)	7
69	沖縄型畜産排水対策モデル事業	排水規制の強化に適切に対応する処理技術や液肥化による再利用技術等の検討及び普及を図るため、畜舎排水実態調査等の実施や畜産排水対策基本方針の策定等を行う。	ハ	3	24	6	27	3	31,204	31,204	24,961	6,243			3	1	(2)	7
70	地域水源利活用調査事業	石灰岩地域等の農業用水の確保が困難な地域において、よりかんがい効率の高いかんがい技術の導入や自然湖沼の利活用等による新たな水源確保手法の検討及び事業の導入の可能性に向けた各種調査を実施する。	ハ	2	24	6	26	3	30,000	30,000	24,000	6,000			3	3	(7)	カ
71	沖縄らしいみどりを守ろう事業	沖縄の観光、文化及び産業の振興を図り、沖縄らしい亜熱帯島しょ特有の自然環境や景観を病害虫から保全するため、被害調査や防除技術の研究、防除対策を実施する。	7	5	24	6	29	3	147,262	147,262	117,804	25,414	4,044		3	1	(1)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間			総事業費					振興計画該当箇所	備考						
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G									
								年	月	年		月			C	負担額				
					D	E										F				
72	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用方法を検討する。	ハ	5	24	5	29	3	49,133	49,133	39,306	9,827			3	3	(7)	ア		
73	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発の支援等を行う。	ハ	3	24	5	27	3	89,242	82,992	66,393	16,599			6,250	3	3	(7)	イ	
74	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	養殖ハタ類の量産及び消費拡大を図るため、低コスト型陸上養殖システムの開発、水無し輸送技術の普及及び県内における販売促進事業を実施する。	ハ	3	24	5	27	3	45,429	45,429	36,343	9,086				3	3	(7)	ア	特別調整費活用事業
75	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全・資源の利用を支援するため、環境負荷が軽減される小面積造林技術による新生産システムの開発に関する研究等を行うことで、持続可能な森林管理手法の確立を図る。	ハ	3	24	5	27	3	59,537	59,537	47,629	11,908				3	3	(7)	オ	
76	沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業	若年者等の就業意識の向上を図るため、既に産学官・地域連携協議会を設置している5ヶ所の拠点地区(那覇市など)でのジョブ・シャドウイング事業等に補助するとともに、その他の市町村において、同様の協議会を設置し、地域独自の取組等に対して補助する。	ホ	5	24	4	29	3	175,025	175,025	140,020	35,005				3	3	(10)	カ	
77	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	若年者の職業選択ミスマッチの解消や就業意識の伴わない県内指向の解消等を図るため、県内高校生等を対象に、低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。	ホ	3	24	6	27	3	51,719	51,719	41,375	10,344				3	3	(10)	イ	特別調整費活用事業
78	戦略的雇用対策事業	若年者・寡婦・中高年など、様々な背景を持つ求職者に対応するため、これらのニーズに応じたきめ細かな研修・訓練事業を実施することにより人材育成を図りつつ、企業説明会・合同面接会などマッチング機会を増やすことで、効果的な雇用対策を行う。	ホ	3	24	4	27	3	506,526	506,526	405,220	101,306				3	3	(10)	ア	
79	新規卒卒者等総合就職支援事業	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。併せて、大学生等を対象に県外企業でのインターンシップから就職までを一貫して支援する。	ホ	10	24	6	34	3	439,273	439,273	351,418	87,855				3	3	(10)	イ	
80	若年者定着支援実践プログラム事業	県内の離職率の低下を目指して、企業経営者、採用1～3年の従業員、10年の従業員など個別に定着支援研修を実施するとともに、コンサルタントを企業内に派遣することで、高い離職率の要因を特定し除去する。併せて、取組事例の周知を図る。	ト	3	24	6	27	3	41,709	41,709	33,367	8,342				3	3	(10)	イ	
81	成長産業等人材育成支援事業	成長産業を担う人材を育成・確保するため、情報通信、国際物流、バイオ関連産業などの成長産業を対象に、県内に新規に立地する企業、又は業務拡大により従業員を増やす企業が従業員を県外・国外に研修のため派遣する費用の一部を助成する。	ホ	3	24	6	27	3	30,325	30,325	24,260	6,065				3	3	(10)	ア	
82	県内企業雇用環境改善支援事業	雇用環境の継続的な改善を通じ離職率を抑制するため、企業支援のための協議会を設立して県内企業の雇用環境の改善を図るための基準等を設計し、その取組を行う企業に対しコンサルタントを派遣する。併せて企業内の人材マネージャー育成に補助を行う。	ホ	5	24	6	29	3	34,038	34,038	27,230	6,808				3	3	(10)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					振興計画 該当箇所	備考						
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	負担額				G					
											交付金交付額	負担額								
												D				E	F			
年	月	年	月				沖縄県	市町村	その他											
83	製造業振興物流対策事業	物流コストの最適化を図り、県産品の域外出荷を拡大するため、物流システム効率化のためのモデル事業を実施するとともに、物流コスト負担に関する実態調査を行う。併せて、県において船舶を建造した場合の物流コスト低減効果等に関する調査事業を実施する。	ニ	5	24	6	29	3	128,000	128,000	102,400	25,600				3	3	(1)	エ	
84	オキナワものづくりネットワーク構築事業	県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発（企業共同体等による共同研究、試作品開発）・技術研修（専門家招聘やマッチングセミナー）を一体的に実施する。	ニ	3	24	6	27	3	81,054	81,054	64,843	16,211				3	3	(9)	ア	
85	沖縄県縫製業新展開促進事業	中小・零細企業の多い県内衣類縫製産業の競争力強化を図るため、縫製技術力向上研修、市場動向の調査及び分析、コーディネート配置による県外・海外メーカーOEM提携先の誘致等を一体的に実施する。	ニ	3	24	6	27	3	78,992	78,992	63,193	15,799				3	3	(9)	ア	
86	泡盛域外出荷拡大支援事業	泡盛のブランド力を向上させ、域外出荷拡大を図るため、泡盛の持つ、商品特性や歴史・文化的背景を活かして、商品開発・販売展開支援、プロモーションによる情報発信及び調査研究事業を総合的に実施する。	ニ	3	24	6	27	3	168,574	164,910	131,928	32,982		3,664		3	3	(9)	イ	
87	戦略的製品開発支援事業	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラム・アドバイザーによるハンズオン支援を実施する。	ニ	3	24	6	27	3	332,811	257,811	206,248	51,563		75,000		3	3	(9)	ア	
88	新産業創出人材育成事業	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学官連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。	ニ	1	24	4	25	3	45,465	45,465	36,372	9,093				3	5	(5)	ウ	
89	おきなわ新産業創出投資事業	中小企業の成長を促進するため、有望なベンチャー企業に対し、投資や研究開発補助金による資金供給及びベンチャーキャピタルや産業振興公社によるハンズオン支援を実施する。	ニ	2	24	4	26	3	597,568	597,568	478,054	119,514				3	3	(5)	イ	
90	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。	ニ	10	24	6	34	3	734,941	734,941	587,952	146,989				3	3	(8)	ア	
91	新たな組込システム検証基盤構築事業	成長分野における産業の高度化を図るため、自動車・家電等に組み込まれる制御システムの開発工程における検証基盤（ソフトウェア等）の開発に対し補助を行う。	ロ	2	24	4	26	3	171,033	127,716	102,172	25,544		43,317		3	3	(3)	イ	
92	IT人材育成強化事業	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	ロ	5	24	5	29	3	172,086	136,495	109,195	27,300		35,591		3	5	(5)	ア	特別調整費活用事業
93	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	県内情報産業の技術蓄積と高度化を図るため、スマートフォンOS「Android」に関する検証・認証システムの構築を行う県内事業者に対して補助を行うとともに、検証・認証サービス事業者の創業を促進するため、共同利用検証施設やインキュベーション施設を整備する。	ロ	3	24	5	27	3	1,313,039	1,186,154	948,922	237,232		126,885		3	3	(3)	イ	
94	沖縄型クラウド基盤構築事業	クラウド・コンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や国内外のバックアップ/リスク分散化拠点を形成し、企業立地の促進や情報通信関連産業の振興等を図るため、クラウド・データセンターの集積に必要な共通基盤とデータセンターを整備する。	ロ	2	24	5	26	3	429,445	428,700	342,960	85,740		745		3	3	(3)	エ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。



No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考							
					事業始期	事業終期		A	B	C	負担額			G	章	節		項	目					
											年	月								年	月	D	E	F
95	クラウド拠点形成等促進事業	クラウド・コミュニティの拠点を形成し県内情報通信関連産業の振興を図るため、クラウド共通基盤システムの構築を支援するとともに、具体的なクラウド・アプリケーション及び分散開発等に係るモデル事業を公募し支援する。	ロ	3	24	6	27	3	777,799	700,000	560,000	140,000				77,799	3	3	(3)	ア				
96	金融人材育成支援・投資環境PR事業	金融特区での金融ビジネスの更なる集積及び高度化・多様化を促進するため、金融人材育成を支援するとともに、国内外において金融特区の投資環境をPRする。	ニ	3	24	6	27	3	66,040	60,506	48,404	12,102				5,534	3	3	(6)	エ				
97	沖縄型上場基盤整備促進事業	県内ベンチャー企業の上場を促すとともに、国内外の投資家による県内ベンチャー企業への投資を促進するため、ベンチャー企業の育成及び上場の支援を行う機関（J-NOMAD）の設立及び活動に対し補助する。	ニ	3	24	6	27	3	144,145	144,145	115,316	28,829					3	3	(6)	エ				
98	特別自由貿易地域賃貸工場整備事業	特別自由貿易地域において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援することにより企業誘致を促進するため、賃貸工場の整備を行う。また、企業を立地させることにより県内の製造業及び関連産業の振興を図る。	ニ	1	24	7	25	3	2,401,230	2,401,230	1,920,984	480,246					3	3	(9)	ア				
99	微生物等を活用した汚染土壌の浄化処理技術開発事業	微生物等の生物資源を活用し、油やダイオキシン等の有害物質に汚染された土壌を浄化する技術を持つ企業の創出及び育成を図るため、県内企業・大学・コンサル等が構成する企業コンソーシアムに対し補助する。	ニ	3	24	4	27	3	233,150	210,297	168,237	42,060				22,853	3	3	(6)	イ	特別調整費活用事業			
100	藻類バイオマス可能性調査事業	産業化に向けた技術開発を促すため、島しょ地域における藻類バイオマス（再生可能エネルギー）の自立的な生産・流通の仕組みに関する可能性調査を実施する。	ニ	1	24	6	25	3	9,441	9,441	7,552	1,889					3	3	(6)	イ				
101	ライフスタイルイノベーション創出推進事業	大学等の有望な研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等とのマッチング支援及び産業振興や県民生活の向上に結びつく産学共同研究開発を実施する。	ニ	5	24	6	29	3	209,128	209,128	167,302	41,826					3	3	(5)	ウ				
102	工芸縫製・金細工技術者養成事業	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招へいし、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修を実施する。	ニ	5	24	6	29	3	13,034	13,034	10,427	2,607					3	1	(5)	イ				
103	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	島しょ型スマートグリッドモデル地域の形成を目指すため、再生可能エネルギー導入に伴う系統安定化対策技術等の実証実験や、EVバス・省エネ住宅等の普及促進を図る。	ニ	3	24	4	27	3	1,254,371	1,249,956	999,964	249,992				4,415	3	1	(3)	イ				
104	未利用資源・エネルギー活用促進事業	沖縄県において、十分に利活用されていない天然ガス等の地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、天然ガスの試掘、海洋深層水を活用した海洋温度差発電の実証、海洋資源開発の支援拠点形成に係る基本構想を策定する。	ニ	1	24	6	25	3	1,497,439	1,497,439	1,197,951	299,488					3	1	(3)	イ				
105	国内外企業誘致促進事業	沖縄県の投資環境の認知度の向上を図るとともに、積極的に沖縄への誘致促進を図るため、改正沖縄振興法に基づく新制度のPRを行うための広報事業（フォーラム開催、企業訪問活動等）を行う。	ニ	1	24	6	25	3	91,326	91,326	73,060	18,266					3	3	(4)	ア				
106	県産品拡大展開総合支援事業	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開し、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。	ニ	10	24	6	34	3	273,426	273,426	218,740	54,686					3	3	(9)	イ				

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所			備考				
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G		章	節	項		目			
								年	月	年								月	C	負担額
					B	D														E
107	沖縄サポーターリングインダストリー基盤強化事業	国際的にも高い水準のものづくり人材を育成するため、沖縄県金型技術研究センターに金属部品や金型を製作するための最先端機器を導入する。	ニ	2	24	6	26	3	31,716	31,716	25,372	6,344		3	3	(9)	ア	特別調整費活用事業		
108	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたハンズオン支援を行う。	リ	5	24	4	29	3	64,426	64,426	51,540	12,886		3	1	(5)	ウ			
109	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業	沖縄を訪れる障害者等の観光客の受入体制の充実を図るため、観光事業者へのセミナーや、沖縄観光におけるバリアフリーのあり方に関する検討委員会等を開催するとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。	イ	3	24	5	27	3	50,500	50,500	40,400	10,100		3	3	(2)	ウ			
110	環境共生型観光地づくり支援事業	環境に配慮した環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図るため、市町村等の行う観光資源の保全、環境教育及び保全活動等や、環境に配慮した観光施設整備に対する支援を行う。	イ	3	24	5	27	3	49,396	49,396	39,516	5,700	4,180		3	3	(2)	ア		
111	地域観光資源創出支援事業	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対して支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。	イ	3	24	5	27	3	49,387	49,387	39,509	9,878		3	3	(2)	ア			
112	多言語観光案内サイン整備事業	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。	イ	2	24	5	26	3	138,424	138,424	110,738	14,309	13,377		3	3	(2)	ウ		
113	世界に通用する観光人材育成事業	「世界水準の観光リゾート地の形成」に向け、海外ホテルスクールに派遣した留学生に対する支援、観光関連経営者向けの人材確保啓発セミナーの開催、人材育成を実施する観光関連企業・団体に対する助成、外国人観光客受入マニュアルの作成、語学研修支援、中国人観光客受入支援などの実施により、沖縄を訪れる国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保を図る。	イ	10	24	4	34	3	385,877	385,877	308,696	77,181		3	3	(2)	エ			
114	観光客受入体制整備事業	「世界水準の観光リゾート地の形成」に向け、外国人観光客の受入基盤の充実、誘客拡大につながるエンターテイメントの創出・開催支援、観光危機管理に関する先導的取組、台風時の観光客対策などを実施し、安全・安心・快適な観光地の形成を図る。	イ	10	24	6	34	3	549,135	549,135	439,308	109,827		3	3	(2)	ウ	特別調整費活用事業		
115	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化させるスポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。	イ	3	24	5	27	3	373,996	373,996	299,196	74,800		3	3	(2)	ア			
116	沖縄観光ブランド形成事業	沖縄が持つ様々な資源を活用し、新たな付加価値を加えた沖縄観光ブランドの形成を図るため、医療ツーリズムの促進、文化資源を活用した観光振興の取組、「沖縄型リゾートダイビング」の構築、外国人向けを含む教育分野における新たな旅行メニューの創出、県民の県内観光の推進、離島観光の振興などにより、魅力あふれる観光を推進する。	イ	10	24	6	34	3	332,532	332,532	266,023	66,509		3	3	(2)	ア	特別調整費活用事業		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所				備考									
					事業 初期	事業 終期		A	B	C	D	E		F	G	章	節		項	目							
																					年	月	年	月	負担額		
																									沖縄県	市町村	その他
117	戦略的誘客活動推進事業	「世界水準の観光リゾート地の形成」に向け、沖縄観光国際化ビッグバン事業、戦略的MICE誘致促進事業、クルーズ船プロモーション事業、外国人観光客誘致強化戦略策定事業、沖縄観光イメージ浸透促進事業、沖縄旅行未経験者需要開拓事業、NEXT沖縄事業、戦略的リーダー創造事業、国内需要安定化事業、離島観光活性化促進事業の実施により、市場特性に対応した誘客活動を戦略的に推進する。	イ	10	24	5	34	3	12,489,083	5,531,566	4,425,252	1,106,314				6,957,517	3	3	(2)	イ	特別調整費活用事業						
118	沖縄・中国観光交流推進事業	中国各地における沖縄観光の認知度を向上するため、知名度の向上が期待できるイベント等を誘致するとともに、中国福建省と本県との友好交流を拡大する。	イ	1	24	5	25	3	259,028	259,028	207,222	51,806					3	3	(2)	イ							
119	空手道会館（仮称）基本計画等策定事業	沖縄伝統空手を保存・継承・発展させるため、空手道会館（仮称）建設に向けた基本計画の策定等を行う。	リ	1	24	5	25	3	48,353	48,353	38,682	9,671					3	1	(4)	エ							
120	那覇港物流機能等強化事業費	産業振興の基盤である那覇港の機能強化と臨港型産業の育成に繋げるため、外留貨物を集積輸送する社会実験や、需要が増大しているリーファー貨物へ対応するガントリークレーン及びリーファー電源を整備する。	ニ	3	24	4	27	3	335,733	335,733	268,586	67,147					3	3	(1)	イ	特別調整費活用事業						
121	沖縄らしい風景づくり推進事業	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図ることを目的に、県民の風景づくりに対する意識向上に向けたシンポジウム開催等広報啓発、風景づくりに係る人材育成のための講習会を実施する。	リ	10	24	5	34	3	30,130	30,130	24,104	6,026					3	1	(6)	ア							
122	民間建築物耐震診断・改修等事業	地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、台風常習地域である沖縄県で導入の進んだRC造住宅の耐震診断・改修に対する補助を行う。	レ	10	24	6	34	3	39,400	39,400	31,520	3,940	3,940				3	2	(4)	イ							
123	建築物の耐震化促進支援事業	建築物の耐震促進のため、普及啓発活動及び構造相談に関する県民及び建築士向け窓口を設置する。	レ	10	24	5	34	3	21,844	21,844	17,475	4,369					3	2	(4)	イ							
124	中城湾港新港地区物流拠点化促進調査	流通加工港湾機能の強化を図るため、志布志港、鹿児島港及び新港地区間で、貨物の集荷方法の検討、定期航路の定着を目指す定期船就航実証実験を行う。	ニ	3	24	4	27	3	42,388	42,388	33,910	8,478					3	3	(1)	イ	特別調整費活用事業						
125	都市モレール利用促進環境整備事業費	国内外観光客のモノレールの利便性向上を図るため、モノレール沿線の観光資源を紹介したガイドブック作成（多言語化表記）、モノレール駅周辺案内サイン更新（多言語表記）を行う。	イ	3	24	5	27	3	8,820	8,820	7,056	1,764					3	1	(7)	ウ							
126	港湾関連施設利便性向上整備事業	ダイビング等観光利用が進む離島航路の安全・安心、利便性確保を図るため、浮桟橋の整備及びシャワー設備等の利便施設の整備を行う。	タ	2	24	6	26	3	43,000	43,000	34,400	8,600					3	3	(11)	ウ							
127	建築物耐震対策事業	台風対策と敷地の有効利用の観点等から導入が進んだRC造ピロティ建築物の耐震性の向上を図るため、低コストで簡易な耐震性能評価方法を開発し、最適かつ経済的な耐震改修工法の選定マニュアルを作成する。	レ	1	24	5	25	3	3,750	3,750	3,000	750					3	2	(4)	イ							
128	沖縄フラワークリエイション事業	観光地沖縄の魅力を増大するため、観光地アクセス道路等において花木・プランター等を設置し、花いっぱい道路空間を形成する。	イ	10	24	6	34	3	300,000	300,000	240,000	60,000					3	1	(6)	イ							

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画該当箇所	備考							
					事業始期	事業終期	A	交付対象事業費			G									
								年	月	年				月	C	負担額				
					D	E										F				
129	無電柱化推進事業 (要請者負担方式)	台風襲来時の緊急輸送道路の確保を図るため、倒壊の危険を回避する無電柱化を推進する。	レ	10	24	6	34	3	80,000	80,000	64,000	16,000				3	2	(4)	イ	
130	複式学級教育改善事業	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を保有する小学校へ学習支援員を配置する。	チ	10	24	4	34	3	92,495	92,495	73,995	18,500				3	5	(2)	ア	
131	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、対象者の実態把握を行うとともに、NPO法人等の民間教育施設へ業務委託し、対象者に応じた学習を実施する。	チ	2	24	4	26	3	34,677	34,677	27,741	6,936				3	5	(2)	ア	特別調整費活用事業
132	夢・実現学力向上研究事業	児童生徒の学力の定着や学習意欲の向上を図るため、個々の児童生徒の習熟度に応じた学習支援や、地域の人材等を活用した授業を市町村への委託により実施する。	チ	5	24	6	29	3	43,756	43,756	35,004	8,752				3	5	(3)	ア	
133	国際性に富む人材育成留学事業	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生、大学生等を米国、アジア諸国等海外に派遣する。	ハ	10	24	6	34	3	140,507	140,507	112,405	28,102				3	5	(4)	ア	
134	教員指導力向上事業	児童生徒の「確かな学力」の向上のために教員の指導力の向上を図るため、講師を招聘して指導方法の改善を図る研修や指導効果を検証する研究事業を実施する。	チ	5	24	5	29	3	8,993	4,694	3,754	940		4,299		3	5	(3)	ア	
135	県立学校施設塩害防止・長寿命化事業	塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	チ	10	24	6	34	3	246,960	246,960	197,568	49,392				3	5	(3)	ウ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。